

(坂根正弘委員提出資料)

### 1. 「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」に取り組んできた立場で補足

### 2. 全国共通の地方創生の切り口

- ・ 大学と地元行政、企業の結びつきが弱い

### 3. めざすべきモデルはドイツのフラウンホーファー研究機構

- ・ 全国 72 ヲ所大学に隣接。2 万 5 千人。
- ・ 日本で言えば全国各都道府県に平均 2 ヲ所
- ・ 地元大学の先生の兼任が多く、2 ～ 3 割は学生
- ・ 研究所がハブになって大学と地元企業とタイアップし、特色ある技術、産業のクラスターづくり
- ・ 予算の 1 / 3 ルール (国・公的プロジェクト・民間企業)

### 4. 今までの活動を通じての所感

- ・ 各地の中核大学 (旧帝大など) が地元との連携が弱いこと
- ・ 国の産総研がフラウンホーファーを目指し中核大学と大企業の橋渡し役は始まっているが、各地方産業の特色あるクラスターづくりのためには今回の交付金制度を機会に、地方創生の視点から更に思い切った強化策が必要に思える